

# 観光業の人手不足の 現状と課題

2023年7月19日

株式会社 日本総合研究所  
調査部 主任研究員  
藤山光雄

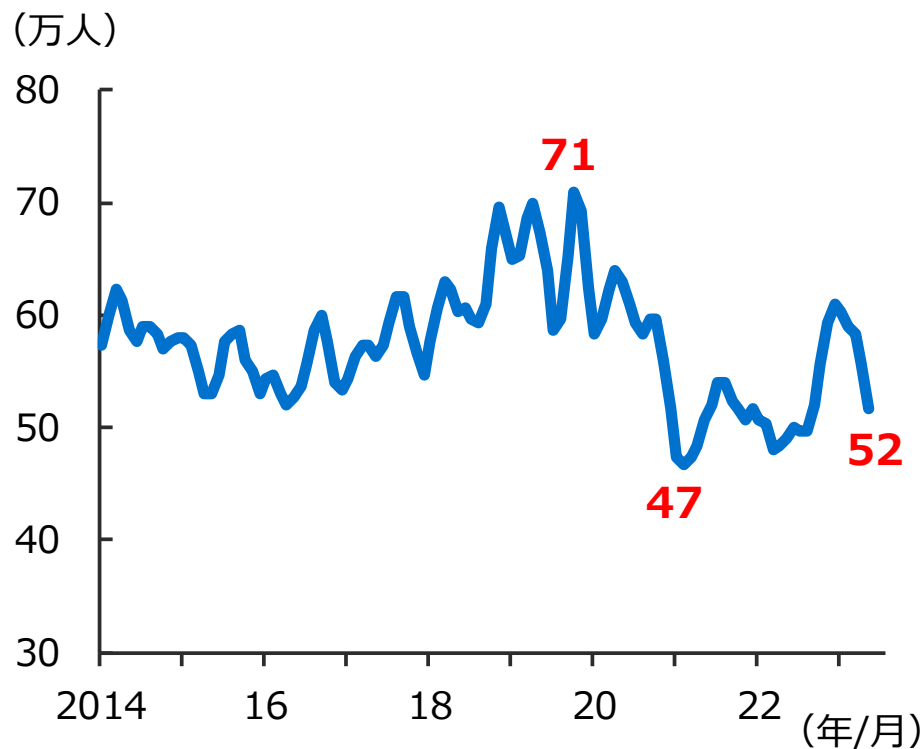
fujiyama.mitsuo@jri.co.jp  
080-7154-4994

1. コロナ禍前後の雇用動向
2. 観光業の課題
3. 求められる取り組み

1. **コロナ禍前後の雇用動向**
2. 観光業の課題
3. 求められる取り組み

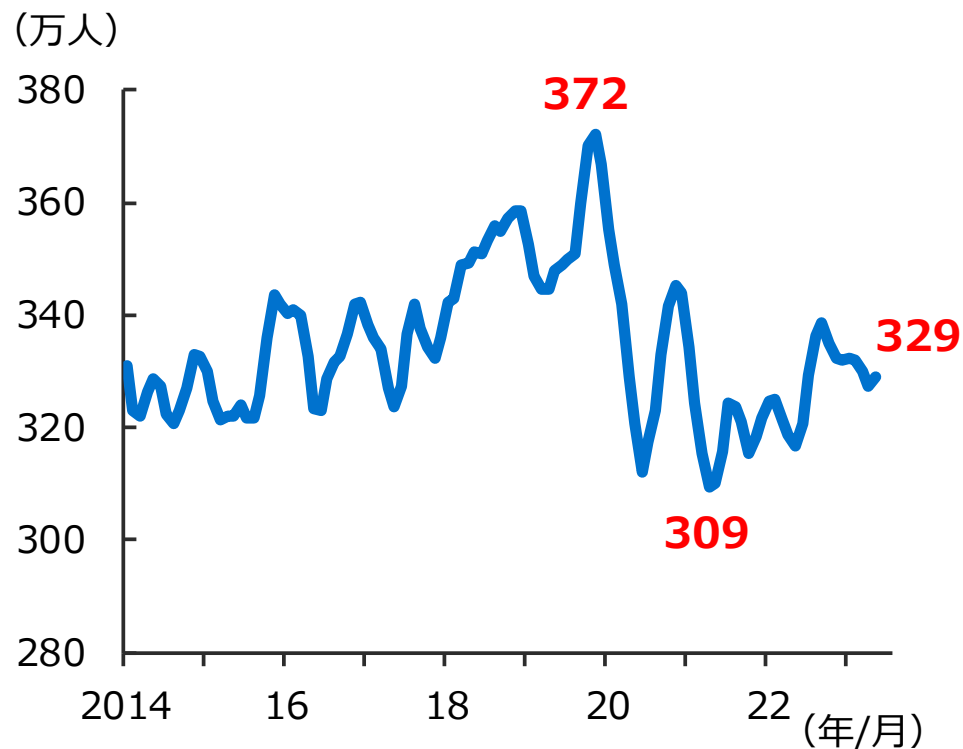
## • コロナ禍前を数十万人下回る水準

### <宿泊業>



(資料) 総務省「労働力調査」を基に日本総研作成  
(注) 後方3ヵ月平均。

### <飲食サービス業>



(資料) 総務省「労働力調査」を基に日本総研作成  
(注) 後方3ヵ月平均。

- 転職先は、卸小売業、製造業、医療・福祉など
- 宿泊業、飲食サービス業への再就職は回復傾向

前職が宿泊業・飲食サービス業（過去3年間に離職）の就業者の現職の産業別割合（%）

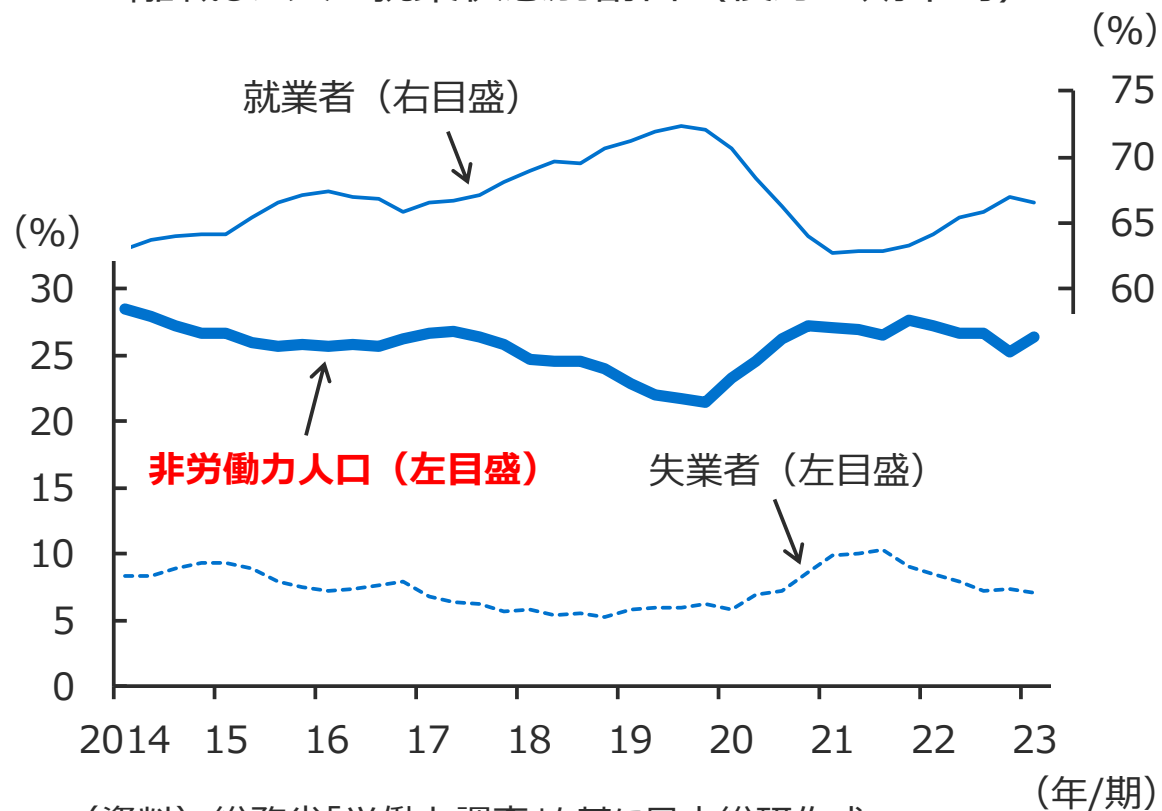
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年1~3月
建設業	3.2	2.0	2.2	2.4	2.4	0.0
製造業	<b>7.4</b>	<b>7.1</b>	6.5	5.9	<b>7.3</b>	<b>8.1</b>
情報通信業	2.1	1.0	3.2	2.4	1.2	1.4
運輸業・郵便業	3.2	3.1	3.2	3.5	3.7	2.7
卸売業、小売業	<b>18.1</b>	<b>18.4</b>	<b>20.4</b>	<b>23.5</b>	<b>20.7</b>	<b>20.3</b>
金融業、保険業、不動産業	2.1	3.1	3.2	3.5	3.7	1.4
<b>宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>36.2</b>	<b>35.7</b>	<b>32.3</b>	<b>30.6</b>	<b>34.1</b>	<b>35.1</b>
生活関連サービス業、娯楽業	4.3	5.1	5.4	4.7	3.7	5.4
教育、学習支援業	3.2	4.1	4.3	4.7	3.7	5.4
医療、福祉	<b>9.6</b>	<b>9.2</b>	<b>8.6</b>	<b>9.4</b>	<b>9.8</b>	<b>8.1</b>
サービス業（他に分類されないもの）	5.3	5.1	5.4	5.9	6.1	<b>8.1</b>
農林漁業、その他	4.3	3.1	2.2	4.7	3.7	1.4

（資料）総務省「労働力調査」をも基に日本総研作成（注1）太字は7%超。

（注2）サービス業（他に分類されないもの）は、職業紹介・労働者派遣業、建物サービス業、警備業、自動車整備業など。

## • 職探しを止めた人が高止まり

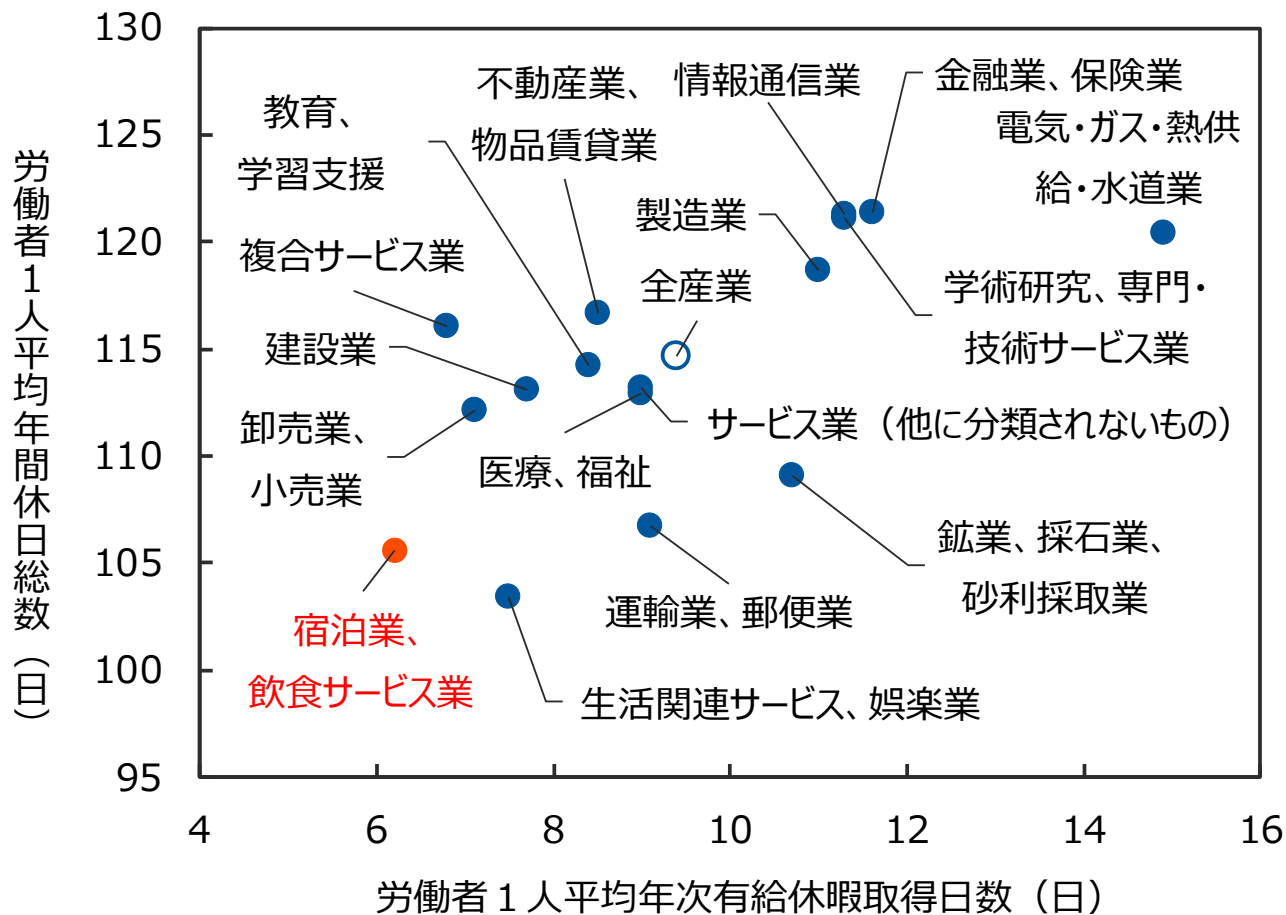
過去3年間に宿泊業・飲食サービス業から  
離職した人の就業状態別割合（後方4期平均）



(資料) 総務省「労働力調査」を基に日本総研作成

1. コロナ禍前後の雇用動向
- 2. 観光業の課題**
3. 求められる取り組み

- 全産業平均に比べ、休日▲9日、有給休暇▲3日

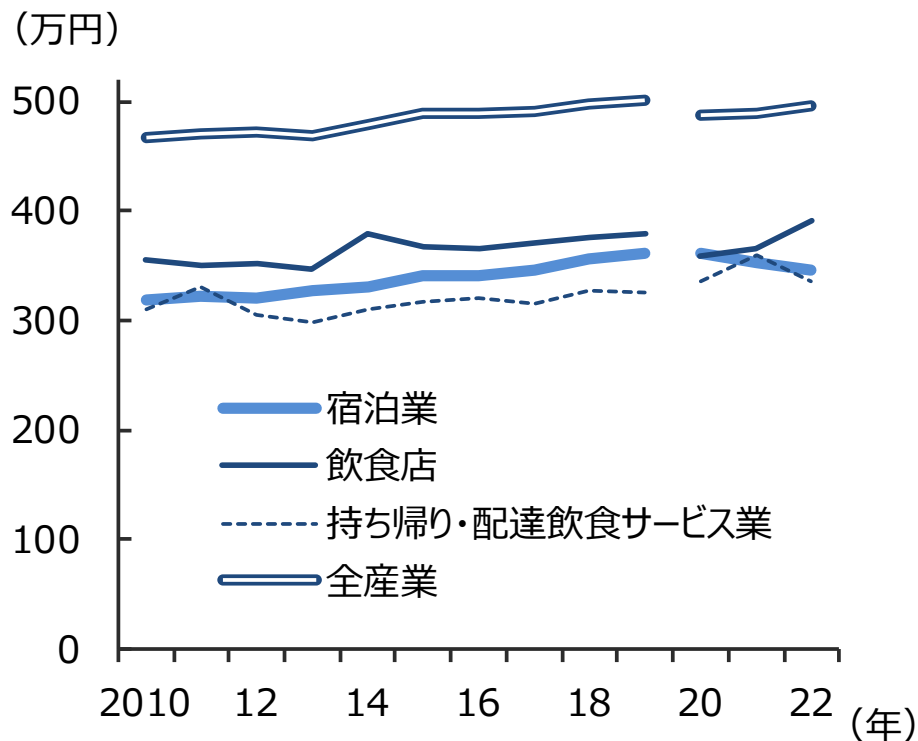


（資料）厚生労働省「就労条件総合調査」を基に日本総研作成

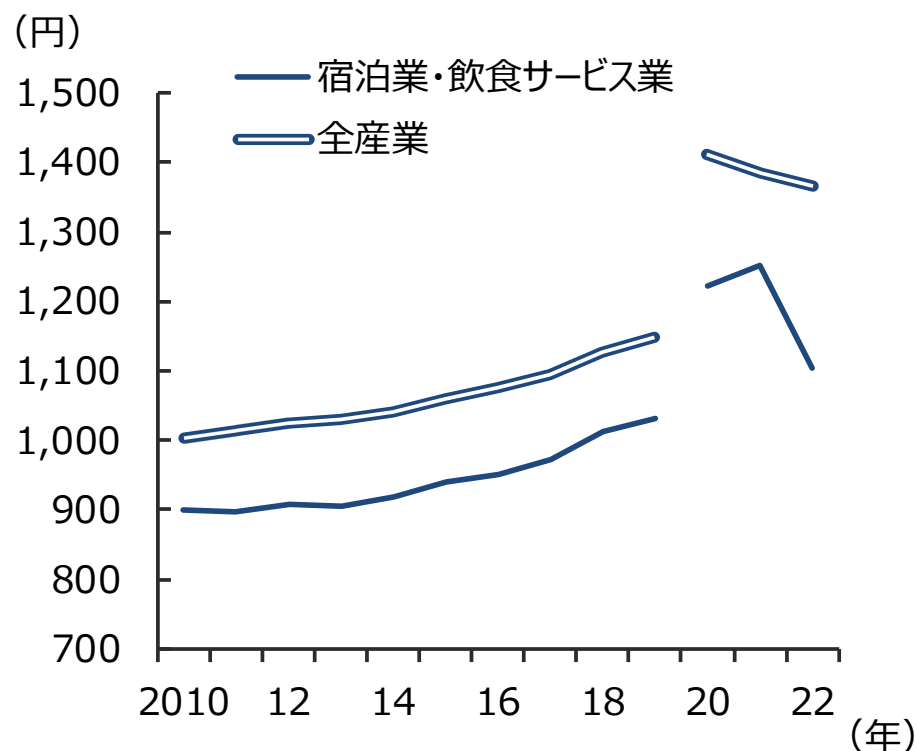


• 全産業平均に比べ、年収▲100万円、時給▲100円

＜一般労働者の年間賃金＞



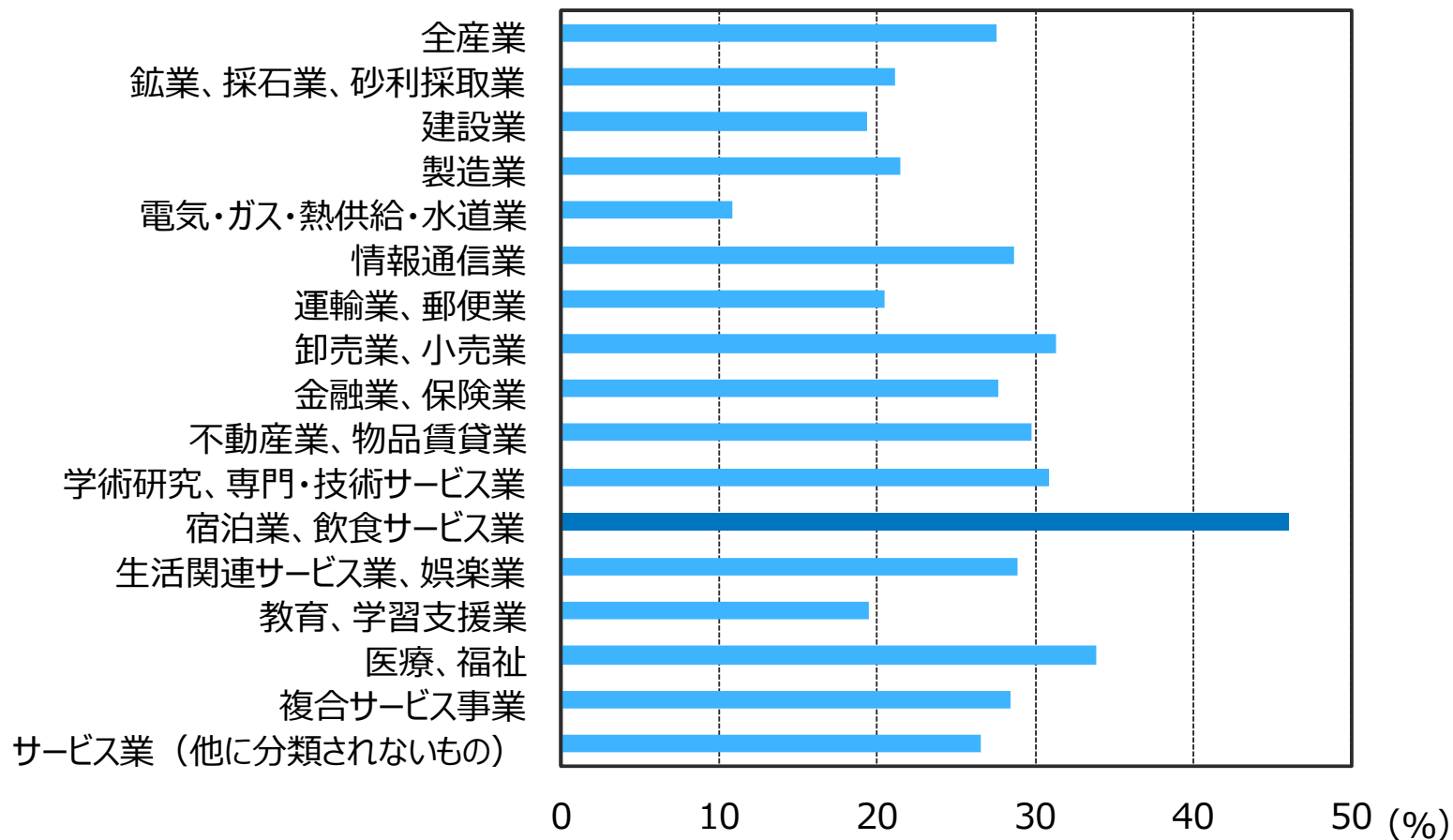
＜短時間労働者の1時間あたり所定内給与額＞



(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に日本総研作成

(注1) 短時間労働者は、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働時間が少ない労働者。(注2) 2020年調査から推計方法が変更されている。

## ・若年正社員（15～34歳）の転職意向が強い



（資料）厚生労働省「雇用の構造に関する実態調査（若年者雇用実態調査）」（2018年）

# 若年正社員が転職しようと思う理由（複数回答）

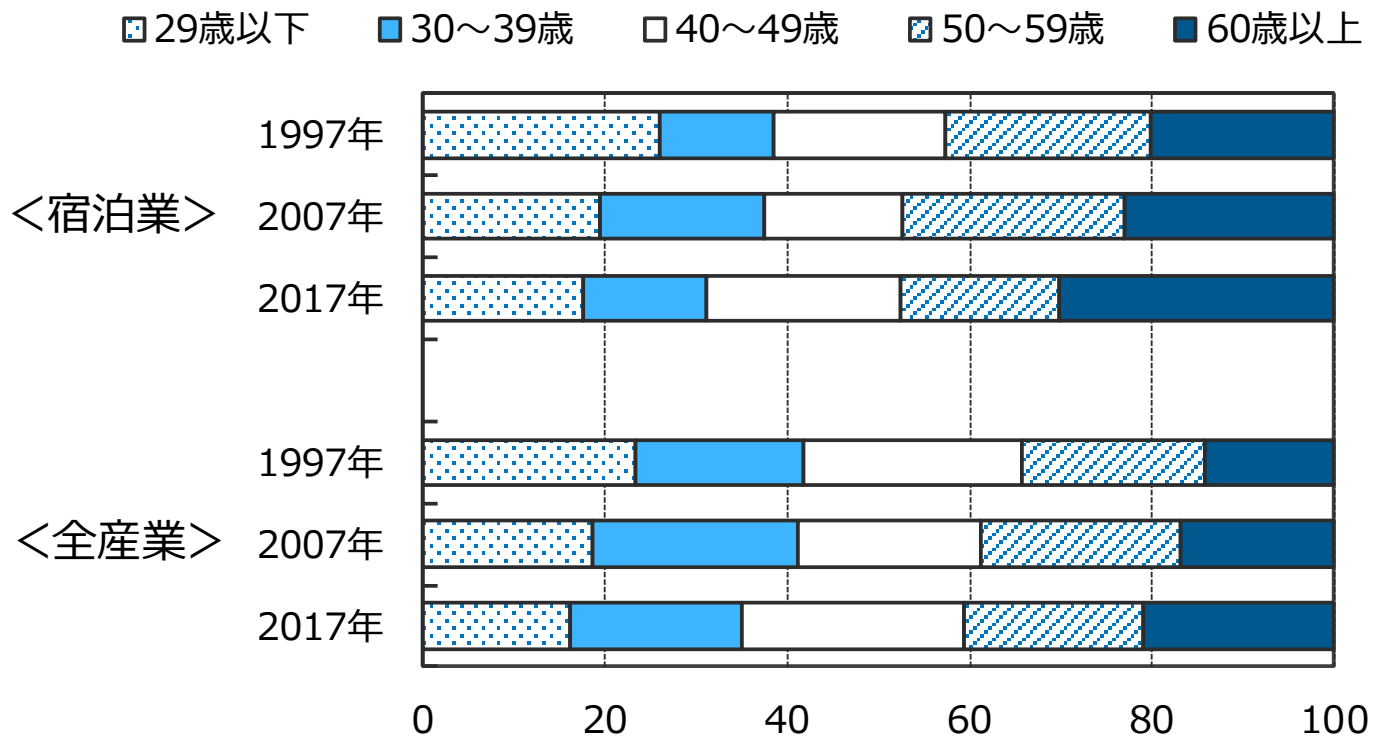
(%)

	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉
仕事が自分に合った会社にかわりたい	<b>47.0</b>	<b>48.9</b>	41.9	41.5	38.6	<b>51.6</b>	37.8	36.5	37.9	39.6
自分の技能・能力が活かせる会社にかわりたい	37.0	35.1	<b>39.2</b>	28.0	<b>39.4</b>	31.9	29.5	<b>38.2</b>	34.9	33.5
責任のある仕事を任されたいからかわりたい	5.1	5.2	7.0	<b>8.8</b>	7.1	5.9	<b>7.8</b>	<b>9.4</b>	2.5	5.8
ノルマや責任が重すぎるからかわりたい	12.0	11.8	7.9	12.0	10.3	<b>34.8</b>	<b>3.3</b>	<b>16.5</b>	<b>18.7</b>	14.6
将来性のある会社かわりたい	30.4	<b>41.3</b>	40.0	38.0	36.9	<b>41.1</b>	<b>30.6</b>	<b>47.2</b>	20.0	24.5
賃金の条件がよい会社にかわりたい	47.9	53.1	<b>59.0</b>	<b>58.1</b>	57.7	51.3	<b>64.8</b>	54.3	53.8	56.5
労働時間・休日・休暇の条件がよい会社に変わりたい	48.1	42.9	33.6	<b>59.1</b>	43.7	25.1	50.5	<b>64.4</b>	<b>58.7</b>	51.4
人間関係のよい会社にかわりたい	28.4	32.6	29.0	23.7	25.9	24.3	<b>33.6</b>	<b>41.2</b>	27.7	<b>34.0</b>
健康上の理由、家庭の事情、結婚等で会社をかわりたい	<b>25.8</b>	13.6	17.8	19.8	18.7	13.8	13.0	<b>25.2</b>	<b>29.6</b>	25.0
独立して事業を始めたい	<b>13.8</b>	12.4	10.4	<b>15.8</b>	<b>15.5</b>	8.6	9.2	8.8	11.1	7.0
家業をつぐ又は手伝いたい	<b>8.3</b>	2.4	2.5	3.4	<b>4.4</b>	2.1	0.9	<b>4.8</b>	3.3	3.2
1つの会社で長く勤務する気はない	<b>15.4</b>	13.0	<b>18.2</b>	<b>21.9</b>	8.2	11.5	13.1	8.9	11.3	13.1
経営状態が悪そうだから又は解雇されそうだから	2.9	<b>13.2</b>	<b>8.7</b>	3.4	<b>9.3</b>	3.8	5.9	3.0	5.7	5.5

(資料) 厚生労働省「雇用の構造に関する実態調査（若年者雇用実態調査）」（2018年調査）を基に日本総研作成

(注1) 主な産業を抜粋。(注2) 太字は各理由の割合が高い上位3産業。

- 30歳代が少なく、60歳以上が多い



(資料) 総務省「就業構造基本調査」を基に日本総研作成 (%)

(注) 宿泊業の産業分類は、1997年が「旅館・その他の宿泊所」、  
2007年と2017年が「宿泊業」。

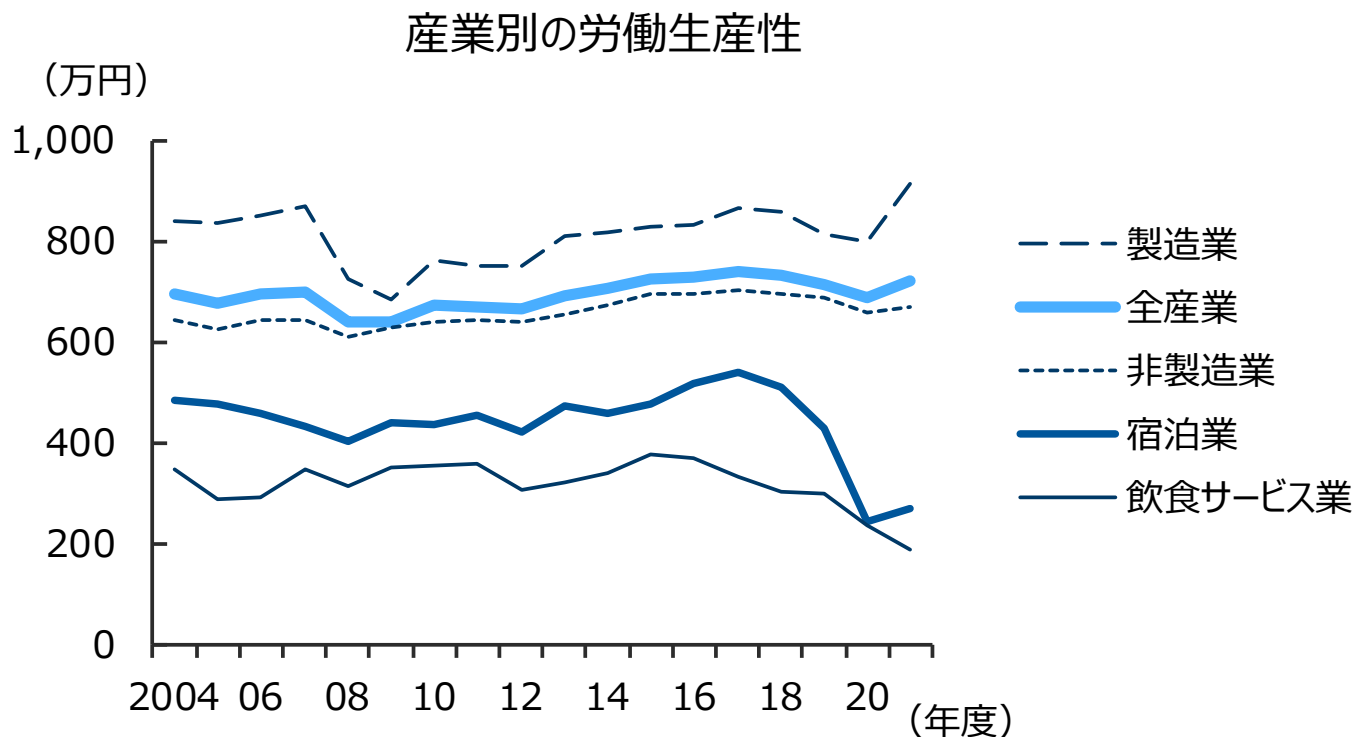
1. コロナ禍前後の雇用動向

2. 観光業の課題

### **3. 求められる取り組み**

- ✓ 労働生産性の向上と雇用の安定
- ✓ 地域一体となった取り組み
- ✓ 国や地方自治体の支援拡充

- デジタル化による生産性の向上、業務・観光需要の平準化  
⇒ 優秀な労働力の確保や中長期的な人材の育成が可能に



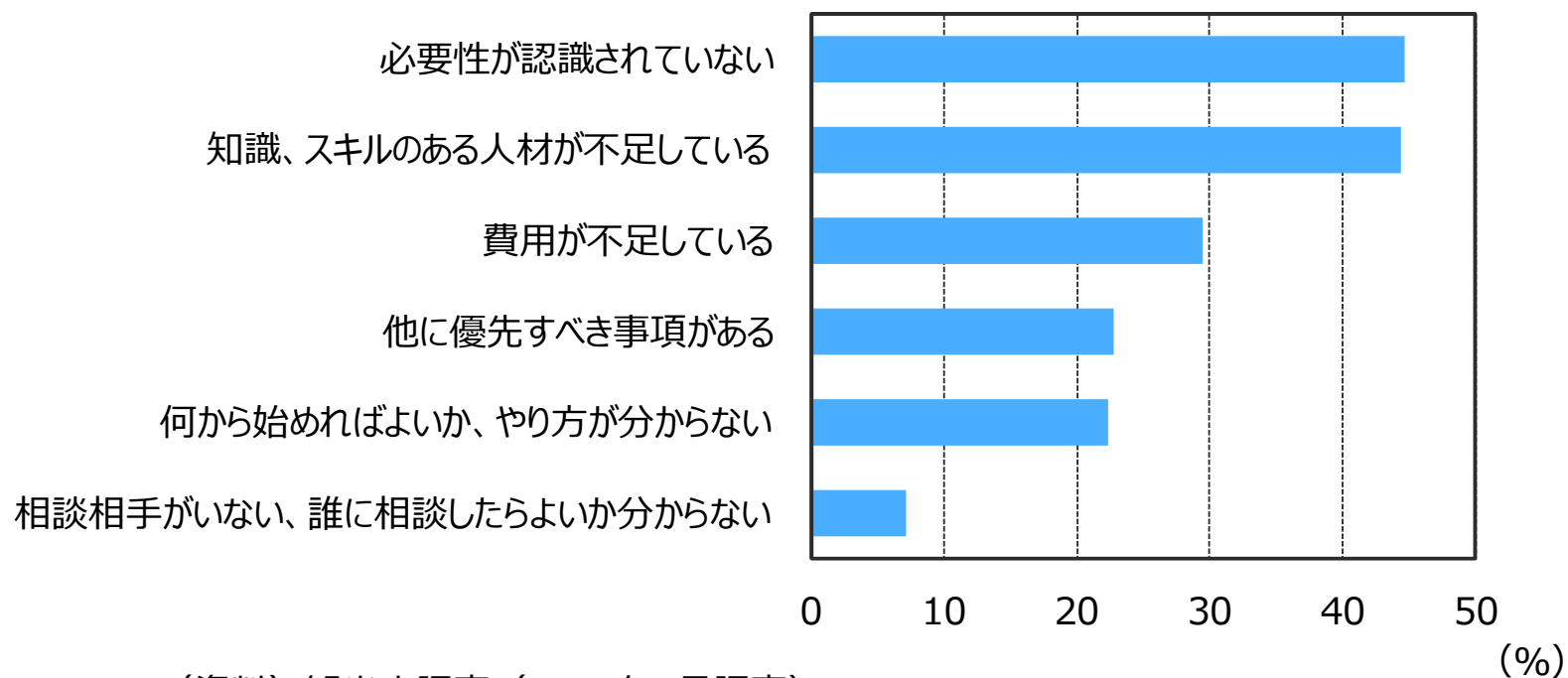
(資料) 財務省「法人企業統計」を基に日本総研作成

(注1) 全産業は、金融保険業を除く。(注2) 労働生産性は、従業員1人当たり付加価値額を図示。

(注3) 宿泊業、飲食サービス業の近年の急速な低下は、コロナ禍に伴う営業純益の大幅な悪化によるもの。

• 小規模事業者を巻き込んだ取り組みが重要

宿泊業でIT・デジタル化の対応が不足している理由



(資料) 観光庁調査 (2021年5月調査)

(注) 宿泊業の就労者 (会社員、会社役員、経営者、パート・アルバイト、契約社員) を対象とした調査。IT・デジタル化の対応及び効果が不足していると回答した者の回答結果。

- 実務人材の確保や定着に対する支援
  - ✓ 国・自治体の人材政策は、高度人材に偏りがち
- 継続的な支援
  - ✓ 人材確保は単年度では難しい
- 地方自治体を通じた支援の強化
  - ✓ 地域の成長戦略としての観光業支援



## (ご参考)

---

- リサーチフォーカス「観光業の人手不足の現状と課題」  
(2022年12月15日、<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=104101>)
- JRILレビュー「コロナ禍後を見据えた観光業の雇用改革に向けた課題」  
(2023年1月23日、<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=104356>)